

# アジア経済法令ニュース No.16-05

添付法令資料 1：モロッコの古文書に関する法律第69-99号2007年11月30日付

勅令第1-07-167号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国国際私法（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦における仲裁(第三者審理)に関する2015年12月29日付

ロシア連邦法律 No.382-FZ（目次）

添付法令資料 4：水資源事業に関する2015年12月28日付インドネシア共和国

政令 No.121（目次）

添付法令資料 5：ベトナムの証券市場における外国投資活動を指導する財政省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年2月5日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第28号）  
16.02.01 公布
- 2 食糧援助に関する日本国政府とサントメ・プリンシペ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第29号）  
16.02.02 公布
- 3 公職選挙法の一部を改正する法律（第8号）  
16.02.03 公布／この法律は、公職選挙法等の一部を改正する法律（平成27年法律第43号）の施行の日から施行する。
- 4 金融商品取引法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第37号）  
16.02.03 公布
- 5 金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令（第38号）  
16.02.03 公布／16.03.01 施行
- 6 電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第39号）  
16.02.03 公布
- 7 電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第40号）  
16.02.03 公布／16.05.21 施行
- 8 食糧援助に関する日本国政府とハイチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第30号）  
16.02.04 公布
- 9 ドミニカ国政府に対する贈与に関する日本国政府とドミニカ国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第31号）  
16.02.04 公布
- 10 不当景品類及び不当表示防止法施行規則（内閣府令第6号）

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 道路運送車両技術管理規定  
(道路运输车辆技术管理规定)  
16.01.22 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 1 号／16.03.01 施行
- 2 省エネルギー監察弁法  
(节能监察办法)  
16.01.15 発布 国家發展及び改革委員会 国家發展及び改革委員会令 2016 年第 33 号／16.03.01 施行
- 3 航空機オペレーティング・リース課税価格査定に係る規定を改訂することに関する公告  
(关于修订飞机经营性租赁审定完税价格有关规定的公告)  
16.01.29 発布 税関総署 税関総署公告 2016 年第 8 号

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 財政部、国家税务总局关于中国农业发展银行涉农贷款营业税优惠政策的通知  
16.01.18 発布 財政部及び国家税務総局 財税[2016]3 号
- 2 国家税务总局关于发布《耕地占用税管理规程（试行）》的公告  
16.01.15 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 2 号／同日施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于加强互联网平台保证保险业务管理的通知  
16.01.09 発布 中国保險監督管理委員会 保監産險[2016]6 号
- 2 中国保监会关于调整保险业监管费收费标准等有关事项的通知  
16.01.25 発布 中国保險監督管理委員会 保監発[2016]9 号／14.01.01 施行
- 3 中国人民银行、中国银行业监督管理委员会关于调整个人住房贷款政策有关问题的通知  
16.02.01 発布 中国人民銀行及び中国銀行業監督管理委員会

## 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典並びにロシア連邦刑事訴訟法典 150 条及び 151 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.441-FZ
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 13.19 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.442-FZ  
公布の日から施行
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.443-FZ
- 4 執行手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.444-FZ

- 公布の日から施行
- 5 電子署名に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.445-FZ  
一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 6 ロシア連邦構成主体の国家権力立法（代議）機関及び執行機関の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第 2.1 条及び第 19 条並びにロシア連邦における地方自治に関する組織化の一般原理に関するロシア連邦法律第 40 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.446-FZ  
公布の日から施行
- 7 規範的法規の草案の規制的影響の評価及び規範的法規の鑑定の問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.447-FZ  
16.01.01 施行
- 8 耐火の保障、民間防衛の分野における住民の準備及び非常事態からの保護に関して個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.448-FZ
- 9 電力供給体制に関するロシア連邦法律第 23.2 条への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.450
- 10 ロシア連邦における商工会議所に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.451-FZ  
公布の日から施行
- 11 ロシア連邦における人権に係る全権代表者に関するロシア連邦憲法的法律第 18 条及び第 29 条への変更の導入に関する 2016 年 1 月 31 日付ロシア連邦法律 No.1-FKZ
- 12 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 1 月 31 日付ロシア連邦法律 No.7-FZ  
公布の日から施行
- 13 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.36 条への変更の導入に関する 2016 年 2 月 1 日付ロシア連邦法律 No.8-FZ  
公布の日から施行
- 14 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する通知  
労働・傷病兵・社会省の 2015 年 12 月 29 日付第 59/2015/TT-BLĐTBXH 号通知／16.02.15 施行
- 2 公共投資法の若干の条項の施行を指導する議定  
政府の 2015 年 12 月 31 日付第 136/2015/NĐ-CP 号議定／16.02.15 施行
- 3 免税品販売経営に関する規制を發布する決定を統合する合一文書  
財政省の 2016 年 1 月 15 日付第 03/VBHN-BTC 号合一文書

## 第5 韓国

- 1 民事訴訟法一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 13952 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 2 ゲーム産業振興に関する法律一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 13955 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 3 建設産業基本法一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 14015 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 4 建築法一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 14016 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 5 健康機能食品に関する法律一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 14018 号／公布後 1 年が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 6 食品及び医薬品分野試験及び検査等に関する法律一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 14020 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 7 食品安全基本法一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 14021 号／同日施行
- 8 食品衛生法一部改正法律  
16.02.03 公布 法律第 14022 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

- 1 Food (Amendment) Regulations 2016  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st February 2016 and came into operation on 2nd February 2016; No.S49/2016

## 第9 タイ

- 1 仏暦 2559 年(西暦 2016 年)少年・家庭裁判所及び少年・家庭裁判手続法(第 4 次)  
官報(官報の日付:2016 年 1 月 29 日)により公布された日の翌日から施行

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 REPUBLIC ACT NO.10690

AN ACT REGULATING THE PRACTICE OF FORESTRY IN THE PHILIPPINES AND APPROPRIATING FUNDS THEREFORE, REPEALING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NUMBERED SIX THOUSAND TWO HUNDRED THIRTY-NINE (R.A. NO. 6239), KNOWN AS “THE FORESTRY PROFESSION LAW”

15.10.23 承認／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

- 1 モンゴル赤十字会の法的地位に関する 2000 年 4 月 28 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2016 年 1 月 7 日付モンゴル国法律  
モンゴル赤十字会の法的地位に関する 2016 年 1 月 7 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 2 モンゴル赤十字会の法的地位に関する 2016 年 1 月 7 日付モンゴル国法律

## 第14 カザフスタン

- 1 アジアインフラ投資銀行条約の条項の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2016 年 1 月 27 日付 No.447-V ZRK
- 2 国境を経由する通行所に関する 2003 年 12 月 25 日にアスタナ市で締結されたカザフスタン共和国政府とキルギス共和国政府との間の条約への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2016 年 1 月 28 日付 No.448-V ZRK
- 3 教育における差別待遇の禁止に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2016 年 1 月 28 日付 No.449-V ZRK
- 4 カザフスタン共和国と国際復興開発銀行との間の借入に関する条約（生産性イノベーションの奨励プロジェクト）の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2016 年 2 月 2 日付 No.450-V-ZRK

## 第15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2016年1月29日付 No.UP-4774／同年2月1日施行
- 2 ウズベキスタン共和国法務省の活動の改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2016年1月25日付 No.PP-2480／同年2月1日施行
- 3 集中型投資の費用負担で融資される投資プロジェクトの企画作業及び審査に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年1月22日付 No.15／同年2月1日施行
- 4 有価証券の取引所外取引の登記簿に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター長官命令  
2015年12月29日付 No.2015-23 2016年1月28日法務省登録 No.1919-5  
／同年2月1日施行
- 5 受理された刑事事件に係る事業主体の捜査における弁護士の義務的参加の保障手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国法務省、国家安全庁、検察総庁、内務省、税務国家委員会及び税関国家委員会の決定  
2016年1月13日付法務省 No.1、国家安全庁 No.4、検察総庁 No.2-kk、内務省 No.1、税務国家委員会 No.2016-02 及び税関国家委員会 No.01-02/20-1  
同月28日法務省登録 No.2757／同年2月1日施行
- 6 経営者の資格証明書の交付手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国経済省及び民営化、反独占・競争促進国家委員会の決定  
2016年1月11日付経済省 No.110 及び民営化、反独占・競争促進国家委員会 No.01/03-26/29 同月28日法務省登録 No.2755／同年2月1日施行

## 第16 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 警察に関する1990年4月6日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年1月15日付法律 No.147  
16.02.04 公布／16.02.07 施行

## 第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 ミャンマー

- 1 刑法を改正する法律  
16.01.07 制定 2016年連邦議会法律第6号
- 2 人民代表院選挙法の第三回改正法  
16.01.18 制定 2016年連邦議会法律第7号
- 3 民族代表院選挙法の第三回改正法  
16.01.18 制定 2016年連邦議会法律第8号
- 4 特別物品税法  
16.01.18 制定 2016年連邦議会法律第11号
- 5 陸路運送事業法  
16.01.18 制定 2016年連邦議会法律第3号

## 第22 添付法令資料

- 1 **モロッコの古文書に関する法律第 69-99 号 2007 年 11 月 30 日付勅令第 1-07-167 号により施行** (目次)
- 2 **韓国国際私法** (目次)
- 3 **ロシア連邦における仲裁(第三者審理)に関する 2015 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No. 382-FZ** (目次)
- 4 **水資源事業に関する 2015 年 12 月 28 日付インドネシア共和国政令 No. 121**(目次)
- 5 **ベトナムの証券市場における外国投資活動を指導する財政省の通知** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令 担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）



: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員 (ロシア連邦弁護士)

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生

: イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士: 越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員 (中国律師): 韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師: 嚴 海忠: 越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの古文書に関する法律第 69-99 号  
2007 年 11 月 30 日付勅令第 1-07-167 号により施行 (目次)

- 第 1 編 古文書に係る機構 (第 1 条～第 25 条)
  - 第 1 章 総則 (第 1 条～第 2 条)
  - 第 2 章 公的な古文書 (第 3 条～第 22 条)
    - 第 1 節 公的な古文書に係る機構 (第 6 条～第 12 条)
    - 第 2 節 公的な古文書に係る情報共有 (第 13 条～第 22 条)
  - 第 3 章 私蔵の古文書 (第 23 条～第 25 条)
- 第 2 編 モロッコ古文書局 (第 26 条～第 34 条)
  - 第 1 章 定義及び権能 (第 26 条～第 27 条)
  - 第 2 章 管理・運営機関 (第 28 条～第 32 条)
  - 第 3 章 財務及び事務を扱う機関 (第 33 条～第 34 条)
- 第 3 編 罰則 (第 35 条～第 41 条)
  - 第 1 章 違反行為に対する事実認定及び制裁 (第 35 条～第 38 条)
  - 第 2 章 和解契約の締結 (第 39 条)
  - 第 3 章 雑則 (第 40 条～第 41 条)

添付法令資料 2 :

韓国国際私法 (目次)  
2016 年 1 月 19 日法律第 13759 号により一部改正 2016 年 1 月 19 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 10 条)
- 第 2 章 人 (第 11 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 法律行為 (第 17 条及び第 18 条)
- 第 4 章 物権 (第 19 条ないし第 24 条)
- 第 5 章 債権 (第 25 条ないし第 35 条)
- 第 6 章 親族 (第 36 条ないし第 48 条)
- 第 7 章 相続 (第 49 条及び第 50 条)
- 第 8 章 手形及び小切手 (第 51 条ないし第 59 条)
- 第 9 章 海商 (第 60 条ないし第 62 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

ロシア連邦における仲裁(第三者審理)に関する 2015 年 12 月 29 日付  
ロシア連邦法律 No.382-FZ (目次)  
2016 年 9 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 仲裁合意 (第 7 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 仲裁廷の構成 (第 10 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 仲裁廷の権限 (第 16 条及び第 17 条)
- 第 5 章 仲裁の実施 (第 18 条ないし第 30 条)
- 第 6 章 仲裁判断の採択及び仲裁の終了 (第 31 条ないし第 39 条)
- 第 7 章 仲裁判断に係る異議申立て (第 40 条)
- 第 8 章 仲裁判断の執行 (第 41 条ないし第 43 条)
- 第 9 章 ロシア連邦における常設仲裁機関の設立及び活動 (第 44 条ないし第 48 条)
- 第 10 章 仲裁と調停手続との関係 (第 49 条)
- 第 11 章 自己に付帯して常設仲裁機関が設立された非商業組織及び仲裁人の責任 (第 50 条及び第 51 条)
- 第 12 章 終則 (第 52 条ないし第 54 条)

添付法令資料 4 :

水資源事業に関する 2015 年 12 月 28 日付インドネシア共和国政令 No.121  
(目次)  
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 水資源事業の実施根拠 (第 4 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 水資源事業の種類 (第 13 条)
- 第 4 章 許可
  - 第 1 節 総則 (第 14 条ないし第 16 条)
  - 第 2 節 水資源事業許可
    - 第 1 款 水資源事業許可の保有者 (第 17 条ないし第 23 条)
    - 第 2 款 水資源事業許可の有効期間 (第 24 条ないし第 26 条)
    - 第 3 款 水資源事業許可の変更 (第 27 条及び第 28 条)
    - 第 4 款 水資源事業許可の更新 (第 29 条)

- 第 5 款 許可保有者の権利及び義務（第 30 条）
- 第 6 款 水資源事業許可の付与に係る権限及び責任（第 31 条）
- 第 3 節 地下水事業許可
  - 第 1 款 地下水事業許可の保有者（第 32 条ないし第 38 条）
  - 第 2 款 地下水事業許可の有効期間（第 39 条及び第 40 条）
  - 第 3 款 地下水事業許可の変更（第 41 条）
  - 第 4 款 地下水事業許可の更新（第 42 条）
  - 第 5 款 地下水事業許可保有者の権利及び義務（第 43 条）
  - 第 6 款 地下水事業許可の付与に係る権限及び責任（第 44 条）
- 第 5 章 一つの流域を含む水資源事業（第 45 条及び第 46 条）
- 第 6 章 監督
  - 第 1 節 地表水資源事業に対する監督（第 47 条）
  - 第 2 節 地下水事業に対する監督（第 48 条）
- 第 7 章 行政処分（第 49 条ないし第 58 条）
- 第 8 章 経過規定（第 59 条）
- 第 9 章 終則（第 60 条及び第 61 条）

添付法令資料 5 :

ベトナムの証券市場における外国投資活動を指導する財政省の通知（目次）  
2015 年 8 月 18 日付第 123/2015/TT-BTC 号通知／15.10.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 章 証券投資の登記（第 3 条ないし第 8 条）
- 第 3 章 外国投資活動における義務（第 9 条及び第 10 条）
- 第 4 章 証券市場における外国所有（第 11 条ないし第 14 条）
- 第 5 章 施行条項（第 15 条及び第 16 条）